

2019年8月8日

2019年度 学校関係者評価報告書

学校法人大原学園
大原簿記公務員専門学校大分校
学校関係者評価委員会

学校法人大原学園 大原簿記公務員専門学校大分校 学校関係者評価委員会は、
2018年度自己点検・評価報告書に基づいて学校関係者評価を実施し、以下の
とおり報告致します。

1. 実施日

2019年8月8日

2. 学校関係者評価委員

佐藤 和洋 氏 (株式会社デンザイ東亜 顧問)
佐藤 誠樹 氏 (株式会社エイビス 専務取締役)
高見 博之 氏 (大分大学 経済学部 副学部長)
姫野 輝彦 氏 (大分市社会福祉協議会 次長)
高原 那菜 氏 (本校卒業生 平倉建設株式会社)

(事務局)

平田 浩司 (大原簿記公務員専門学校大分校 校長)
青島 徹 (大原簿記公務員専門学校大分校 教務部長)
木津 郁 (大原簿記公務員専門学校大分校 教務次長)
前川 大樹 (大原簿記公務員専門学校大分校 課長代理)

3. 学校関係者評価・意見

2019年8月8日

<達成度合の評価> 0%（とりくめていない）～ 100%（取り組みは十分で、成果も出ている）までの11段階評価

2018年度		中項目		自己評価	総括	学校関係者の評価・提言
No.	項目	No.	項目			
1	教育理念・目的・育成人材像	1	理念・目的・育成人材像	定めている 70% ～ 80%	教育理念・目的は書籍や小冊子として全教職員に配付され周知徹底されている。学園の特色の一つが『教育ストーリーを3段階(4期)に区分』して実施することである。「就職」と「資格取得」において一定の成果を残し、有為な産業人を育成することができている。資格取得と就職実績をさらに向上しつつ、実習教育を充実させるために、社会の動向を的確に見極め、ニーズを調査・分析して事業計画を組んでいる。	・適正に運営されている。
2	学校運営	2	運営方針	定めている	学園全体の運営方針は理事会・評議員会で、また各校の運営方針は校長を中心とした運営会議で定められている。それらに基づいて部課長会議で詳細を決定し、その内容は全体朝礼で告知するとともに各課で周知徹底している。	・適正に運営されている。
		3	事業計画	定めている	学校の運営方針を反映した事業計画（目標達成プログラム）は毎年度作成されており、各部署では目標を達成すべく定期的に進捗と差異を確認して必要な手立てを講じている。教職員全体での共有化を更に推し進めることで、目標達成をより確実なものにしていく必要がある。	・適正に運営されている。
		4	運営組織	90%	理事会・評議員会で決議された内容は、本部長・校長の下で開催される運営会議で伝達・説明され、部長・課長などの各階層でも適切な意思決定が行われている。また、意思決定が効率的に行えるように、職務分掌と責任に関する規定と各部門・各部署の役割を明示した運営組織図がある。	・適正に運営されている。
		5	人事・給与制度	80%	要員計画、採用計画、教職員研修計画を通じて、人材の着実な確保と育成が行われている。また、人事・給与に関する規定も整備されていて、人事部および人事委員会を中心に適切に運用されている。	・適正に運営されている。
		6	意思決定システム	90%	理事会、評議員会、学園本部、学校と階層ごとに意思決定システムが確立されており、意思決定者による決定内容はイントラネットやグループウェアなどを用いて速やかに伝達されている。	・適正に運営されている。
		7	情報システム	60%	学校における管理システムの多くはすでに導入されており、現場の業務軽減に役立っている。役目を終えたシステムなどが残されており整理統合に取り組んでいる。	・適正に運営されている。

<達成度合の評価> 0% (とりくめていない) ~ 100% (取り組みは十分で、成果も出ている) までの11段階評価

2018年度		中項目		自己評価	総括	学校関係者の評価・提言
No.	項目	No.	項目			
3	教育活動	8	目標の設定	定めている	毎年、教育課程を編成するに当たり、教育課程編成委員会の提言を教育課程に反映させることで、時代のニーズに合った教育を提供している。また、各学科の教育目標、育成人材像は、分かりやすい言葉で、できるだけ具体的に示している。	・適正に運営されている。
		9	教育方法・評価等	70% ～ 80%	教育課程は、体系的にステップアップできるものになっている。定期的な見直しに当たっては、卒業生、関連企業等と協力した検討会によっている。また、学生に対して定期的に授業アンケートを実施し、講義方法の改善をおこなっている。	・適正に運営されている。
		10	成績評価・単位認定等	70%	成績評価・単位認定は客観的な方法で常に明確に行っている。毎年卒業生の入社後状況調査を実施することで、教育カリキュラムの見直しに役立っている。また卒業研究については、研究内容設定から成果評価まで企業に協力いただき、現在のビジネス現場に応じた実践的内容で実施することができている。シラバス等による成績評価基準の公開準備を進めていく。	・適正に運営されている。
		11	資格・免許の取得の指導体制	80% ～ 90%	資格取得の体制については一定の水準は維持できている。保護者への教育方針の理解を高めること、また、実務家教員の動員を進めることで、より教育の質向上を図る。	・昨今の環境変化（制度や法の改定、改正）に伴う最新情報を、学校が集約したタイムリーな対応・指導をする体制を整えて欲しい。
		12	教員・教員組織	70% ～ 80%	教員の確保については、常勤講師・非常勤講師を問わず、採用・育成・評価の各段階において、目的達成のための体制がほぼ出来上がっている。一部、不十分な点を残すが、今後の課題としたい。	・教職員の能力向上及び最新情報の提供のためにも外部研修は継続して参加してもらいたい。 ・様々なタイプの学生に応じた対応が必要となるため、知識面以外に生活面の指導力を向上させる取り組みを検討してはどうか。
4	学修成果	13	就職率	80%	就職希望学生への就職指導においては、教務及び就職専任スタッフが個別面談を進め、学生個人の資質、適性及び能力と属性を十分に考慮した指導を実践して、入社後を見据えた業界・職種への就職が実現できている。また、それらの達成状況（就職率）は学園本部で管理されている。	・適正に運営されている。
		14	資格・免許の取得率	80%	教育課程を編成する中で、学生が就職を志望する業界、業種で役立つ資格取得を目指している。一部高度な国家試験等を除き、大半の学生が合格出来るよう教材作成、カリキュラムや指導方法の研究も行っている。	・適正に運営されている。
		15	卒業生の社会的評価	70%	毎年卒業生の入社後状況調査を実施することで、教育カリキュラムの見直しに役立っている。課題発見能力、課題解決力が不足している点を複数企業の担当者から指摘頂いているため、今後の教育課程編成における課題として取り組んでいく。	・PCP教育によりビジネスマナースキルは高いと感じる。マニュアルにはない対応力を身につけられるよう、事例紹介を増やし、課題発見力・解決力を磨くと良いのではないかと。

<達成度合の評価> 0% (とりくめていない) ~ 100% (取り組みは十分で、成果も出ている) までの11段階評価

2018年度		中項目		自己評価	総括	学校関係者の評価・提言
No.	項目	No.	項目			
5	学生支援	16	就職等進路	80%	就職は教育の大きな目的であり、そのための支援体制は整備されている。就職内定獲得に必要な指導内容は2年間カリキュラムの一環として組み込まれ、早期の内定獲得を実現している。一部卒業後も国家試験合格を目指して学習する学生もいるが、社会人講座との教育連携した進路指導が出来ている。	・適正に運営されている。
		17	中途退学への対応	60%	退学率の低減は入学者の確保と同様、事業計画における最重要課題の1つとして取り組んでいる。学生が退学を希望するきっかけとなる時期・理由は多様化しており、今後は学生指導勉強会の定期的な実施等、担当者の更なる能力向上に向けた取り組みが必要である。ご家庭との連携も欠かせない。	・適正に運営されている。
		18	学生相談	30% ～ 60%	学生相談については、学生のシグナルを担当が見逃さずにキャッチし、その都度対応している。また、節目ごとに全員と個別面接を行い、今後の進路、目標確認、悩みなどを聞きだし対応している。その結果を指導記録にまとめ、上司に報告も行うなどの細やかな指導を実践している。	・外国人留学生の対応も将来的には考えられることから、言語だけではなく、日本文化の理解（地域性の理解）も念頭に置いて指導していく必要があるのではないかと。
		19	学生生活	40% ～ 90%	より多くの学生が就学できるように、経済面、環境面などについて支援体制を整備している。今後もニーズに合わせ、必要な支援体制を整備していく。	・適正に運営されている。
		20	保護者との連携	70%	保護者への連絡については定期的に行っている。特に、規定の家庭宛注意文書が発送される前については確実に保護者への連絡を義務付けている。必要に応じて保護者に来校していただき、面談も行っている。しかし、業務時間内に連絡を取る事が難しく、理解を得られない保護者も年々増えているのが現状であり、担任の負担が増している。	・適正に運営されている。
		21	卒業生・社会人	60% ～ 70%	卒業生への支援体制としては、担当教員を窓口にお問い合わせに応じて対応している。担当教員と上司や他の教員、関係部署間の連携により、可能な限りのフォローアップを行い、卒業生の満足も得られている。更なる満足度の向上を図るために卒業生サイトを運用し支援体制を整えている。また、大学卒業者や社会人などのニーズにこたえる制度の開発をさらに進めていく。	・卒業生サイトが卒業生同士や在校生と卒業生を繋ぐパイプとなり、就職希望先の対象となるような活用を検討してもよいのではないかと。 ・卒業した学校以外で他県の大原卒業生が再就職のためにサイトを活用できると汎用が広がるのではないかと。

<達成度合の評価> 0%（とりくめていない）～ 100%（取り組みは十分で、成果も出ている）までの11段階評価

2018年度		中項目		自己評価	総括	学校関係者の評価・提言
No.	項目	No.	項目			
6	教育環境	22	施設・設備等	80%	施設・設備に関しては、ほぼ十分な対応ができていていると思われる。今後もこの体制を崩さないように教職員の意識を高めながら維持していきたい。	・適正に運営されている。
		23	学外実習、インターンシップ等	70%	実習や研修の参加にあたっては、事前にガイダンスや説明会等を設け参加する目的等をしっかりと伝えている。また、実習・インターンシップ参加前はトラブルにならないよう校内において受入先を想定し、実践トレーニングを行うとともに目的確認を行っている。研修については説明会を多く設定し事故やトラブルを防ぐように努めている。	・適正に運営されている。
		24	防災・安全管理	50% ～ 70%	保険等の加入については十分なものになっているが、それ以前の物的および人的な備えに関して、これから対応を施していかなければならない。	・適正に運営されている。
7	学生の募集と受入れ	25	学生募集活動は、適正に行われているか	50% ～ 80%	将来を意識した学生および保護者に対して、的確な情報を伝え、進路選択について過ちを起こさないようにさせたいと考える。また、高校側に対しても志願者について現状の認識と将来への展望を伝え、進路選択に役立ててもらいたいと考える。 留学生については、日本語学校への情報提供、連携を強化し、適正な受入れ、在籍管理を行っていく。	・将来的な外国人留学生の受け入れにあたり、入学後の日本語能力は重要であることから、日本語スキルの見極めや推薦書など日本語学校からの情報をしっかりと得て判断をして欲しい。
		26	入学選考	50% ～ 80%	学生一人ひとりに対して、書類選考を行っている。また、必要に応じて面接等を実施し、入学後進路変更がないように事前確認を十分行っているこの体制を維持していく。また、入学選考時に把握した情報は担任レベルまで落とし込んでいく体制作りを行う必要がある。	・適正に運営されている。
		27	学納金	算定している	教育費に関しては、多くの家庭で優先順位が高い項目になっている。したがって、学費に関しては教育材料費等と常に確認をしながら負担にならない金額を設定するように心がけていく。また、学費納入に対しても滞ることがないように状況を確認していく。	・適正に運営されている。
8	財務	28	財務基盤	安定している	学生募集については、学科、コースにより変動はあるが、学校全体としては好調であり、財務基盤は安定している。	・適正に運営されている。
		29	予算・収支計画	策定している	当年度の重点計画、前年度実績予想との整合性を保ち、健全な予算編成をしている。また、執行については定期的に運営会議などで執行状況を確認している。	・適正に運営されている。
		30	監査	実施している	学校法人監事による業務監査とともに内部および外部の会計監査を受け、法令または寄付行為への遵守と学園の財務の適正性を確保するようにしている。	・適正に運営されている。
		31	財務情報の公開	70%	学園全体の財務情報はWEBサイトで公開されているが、刊行物あるいは学内掲示での公開に関する規程がないため、規程の準備を今後進めていく。	・適正に運営されている。

<達成度合の評価> 0% (とりくめていない) ~ 100% (取り組みは十分で、成果も出ている) までの11段階評価

2018年度		中項目		自己評価	総括	学校関係者の評価・提言
No.	項目	No.	項目			
9	法令等の遵守	32	関係法令、設置基準等の遵守	90%	学園本部が中心となり、法令に対して速やかに対応できる体制を採っており、遵守に必要なものも文書化している。今後は教職員および学生に対して、定期的・継続的に実施できるよう検討を進める。	・適正に運営されている。
		33	個人情報保護	80%	個人情報保護については情報セキュリティ委員会の下に、各部門・各校に管理者を配して、保護活動を徹底している。また、全国会議で説明会を催すなど、周知徹底を図るとともに対策の実効性を高めている。	・適正に運営されている。
		34	学校評価	行っている	自己点検・評価報告書は申請があれば全項目を閲覧できる体制になっており、HPにも掲載している。外部者による学校関係者評価は行い、報告書はHPに掲載している。今後も継続的に評価を行い、課題を明確にして学校運営に活かしていく必要がある。	・学校関係者評価を行っている。
		35	教育情報の公開	50%	学校の概要や教育内容はHP等に掲載しているが、教職員に関する情報はその対象となっていないので、情報公開の内容と方法について今後改善を進めていく。	・WEBで教育情報の公開を行っている。
10	社会貢献・地域貢献	36	社会貢献・地域貢献	50% ~ 70%	従来、附帯教育事業は積極的に行っており、今後も幅広い年齢層で様々な分野の教育サービスを提供していく。また、地域への貢献は施設の提供だけでなく学校の特色を活かしたのも提供したいと考えている。	・ボランティア参加後にも多方面で一緒に参加された方と繋がりができるため、今後も積極的に参加をしてもらいたい。 ・参加型ではなく、自ら企画して実施することを検討してみてもどうか。
		37	ボランティア活動	60%	ボランティア活動は学校所在地自治体に留まらず他の自治体での活動にも参加している。また、活動報告書や職員の共同参加を行い学生の活動状況を把握している。	・これまでの活動も引き続き参加して欲しい。 ・災害ボランティアについての考察や参加もよい経験になるのではないかな。

大原簿記公務員専門学校大分校の学校運営・資格試験実績・地域貢献について企業・卒業生の立場からの評価を行い、2018年度における自己点検・評価については、全般的に良好な結果であると評価できる。

学校運営は、意思決定システムが確立されており、円滑な運営が行われている。

資格試験実績も、簿記などの資格試験や公務員試験も、高い合格率を継続的に維持することが出来ている。

地域貢献活動についても、2018年度は別府大分毎日マラソン大会補助、清掃活動、パトロックス（大分県警、大分県防犯協会の防犯活動のサポート）等、数多くのボランティア活動に参加実績があり、2019年度はラグビーワールドカップへの参加や大分駅南町協議会景観づくり部会への参加等、教職員を含め積極的に参加している事が評価できる。今後も引き続き一人でも多くの学生がボランティアに参加するよう積極的に促し、地域貢献を行える年にしてもらいたい。今後、人的グローバル化が進むことが想定されるため、外国人留学生の教育指導にも尽力して欲しい。

学校関係者評価委員一同、大原簿記公務員専門学校大分校が、社会の変化に対応した人材育成及び人格育成教育を行い、社会貢献できる人材を輩出することを期待している。

4. 学校関係者委員会総括

学生の「幸せな就職」と「実社会で即戦力となる人材育成」を教育テーマに掲げて、教職員全員が一丸となって学校運営・教育活動に取り組んでいる。とりわけ、多くの大原卒業生が実社会で活躍していることは、社会的貢献の意味で非常に大きな役割を果たしている。

経理本科2年制学科、公務員本科2年制学科、公務員本科1年制学科およびスポーツ学科ともにそれぞれの修業年限の中で、社会で即戦力となる知識技能や社会性を向上させる教育を提供していると思われる。大原簿記公務員専門学校大分校の特徴として、学校内教育のみならず地域に根差した学校づくりにも力を入れており、年間通して各種のボランティアへも積極的に参加し、人格育成を養う教育を施している。学校内外の様々な場面で学生とコミュニケーションを図り、学生の特性を踏まえた上での指導が、素晴らしい教育成果を上げている原点であろうと推察される。学習相談のみならず、日々の生活における悩みなども教員・本人・保護者間で三位一体の関係を構築し共有解決しながら、学生が成長していく姿が想像できる。

今後も「幸せな就職」と「実社会で即戦力となる人材育成」を永続的に実現するには、社会の変化に対応した教育プログラムの開発・改訂・提供を行うことが重要と考えられるため、重点課題の達成、更なる改善に向けた取り組みの中で反映させて欲しい。また、大原簿記公務員専門学校大分校が地域産業の発展に貢献し、ますます信頼を得られるようにサポートして行きたいと思う。